

## 題目 SS1 50年後の国づくりにむけて

（株）全国マンション管理士教育センター取締役会長 フェロー会員 岡哲

プロローグ TQC (Total Quality Control) 総合的品質管理

焦土と化した日本国土を再建し、道路・港湾・鉄道の社会資本を充実させ、生産工場・従業員住宅の敷地を整備・造成し始めたのは、明治・大正・昭和一桁時代の教育を受けた、土木屋だった。1945年（昭和20年）8月15日の敗戦まで、朝鮮・満州・支那・台湾の各地で、国土建設に活躍していた多数の人達が日本に帰国して、豊富な経験を生かし始めたのがスタートだった。この「人材の理論裏づけ」が『TQC七つ道具』だった。

### 1. 第1ステップ テーマの選定（問題点を決める） リーダーの大事な仕事

10年前の1992年6月、ブラジルで開催された環境と開発に関する国連会議、いわゆる地球サミットでの成果が、21世紀に向けての行動計画『アジェンダ21』として採択された。土木屋に関連すると思われるところを抜き書きする。

第7章 持続可能な人間居住の開発促進 F. 災害に対し脆弱な地域の人間居住計画

第18章 淡水資源の質と供給 G. 水資源開発・管理・利用への統合的アプローチ

第25章 持続可能な開発における子供及び青年 A. 経済的社会的開発に青年参加

第38章 国際的な機構整備 H. 国連環境計画 (UNEP)

### 2. 第2ステップ 現状把握（どこが悪い） リーダー能力低下と公私混同

二度にわたるオイルショックも、優秀な『生産現場』はコンピューターを駆使し、原価低減に努め世界一の工業国となった。恐れおののいた資本主義アメリカ自動車産業のスポンサーは、大統領に圧力をかけ、1985年プラザ合意によって日米協調して、『円高促進』を進める事にした。戦後一貫してアメリカの傘の中で過保護に育てて来た、大蔵省・外務省は『先の見通し』が全く出来なかった。当時1ドル240円だった円は、1995年には1ドル79円の円高となった。大蔵・外務ともに裏金を私的に消費し、ノーパンシャブシャブや競馬馬持ちなど、外国の人達には説明出来ない言葉が発生した。単なる交換比率の変更に過ぎないのに、大金持ちになった気分の金融・商社・建設のグループは、ゴルフ場・土地開発の上昇に全力疾走で競争した。同じ発想で海外の土地まで買い漁って世界中の物笑いとなった。

### 3. 第3ステップ 現状解析（何故悪い） 日本民族の和の精神と談合尊重

1) お役所単価は毎年上昇 物価版（赤本）積算。役所予算内ぎりぎり談合入札。

2) 資材単価は寡占会社で独占化 鉄鋼・セメント・骨材・生コン・ガラス組合独占。

3) 東京物価は世界一 1972年（昭和47年）ニューヨーク100で東京117。

4) リーダーの懐肥やし 全日本自治団体労働組合（自治労）2億2千万脱税委員長。

5) 特殊法人の赤字 77の法人に昨年5兆3千億税金投入、財投から2兆4千億。

6) 財政投融资の残高250兆円 本四公団だけでも99年有利子負債3兆8千億、年間収入870億円なのに、利払い費用だけで1500億円と民間なら倒産している。

7) 日本からの逆輸入のデミング品質管理でアメリカ産業がよみがえった。

8) 優良日本企業の生産工場が海外へ移転 日本政府の規制と税制が嫌われる。

9) 家庭・地域・学校・社会を通じての、一貫した教育方針が無く、理想像が不明確。

#### 4. 第4ステップ 対策を立てて実行する（計画完了時には全員が実行役割を認識）

##### 1) 対馬で1980年代の観光計画（対馬飛行場の美津島長町長の依頼）検討会

座長矢野暢京都大学教授（東南アジア研究センター所長）曰く、「フルブライト留学資金でビルマ（現ミャンマー）山奥で数年研究した。中国でスターした世界文明はインド・ギリシャ・ローマ・イギリスと西回りし、当時アメリカ全盛だったが、次は日本、そして東南アジアとなり、再び中国が全盛となる。田中角栄総理の周恩来首相宛密書を持って行った時、漁船の舳先の遺唐使と同じ視線を体験した。」

2) 委員の一人北九州市長は、門司発祥の出光・西武・間組の3社長の知恵を集め、『門司港レトロ』で年間200万人の観光客となった。もう一人、長谷川裕一社長は東南アジア各地に仏壇製造工場を建設し、圧倒的な世界一メーカーとして、仏教信者に尽くす。

#### 5. 第5ステップ 効果の確認（効果は出来るだけ金額表示とする）

1) 黄色ぶどう球菌 MRSA。52歳の夫を信頼した東大付属病院でなくした妻の、叫びとなったリーダーの陰蜜な失敗隠しは今もある。葉がなく死を待つだけの悲惨さ。

2) 感染症の時代。結核、レジオネラ、インフルエンザ、エイズ、0157と続く。

3) シックハウス症候群（sick house）。アトピー、喘息、頭痛、発熱、倦怠感、ガンなど、病院施設、老人施設の体力弱者対策が遅れている。

4) 世界的特許。『耐久性防カビ方法 1984年日米特許』は、アルカリ性なので人畜無害、再発なしの長期保証という市販除カビ剤と、根本的に違う利点がある。

5) 日本防カビ協同組合。特許権保持者の吉田政司社長は大企業利益独占を廃止し、「特定新規事業」の経済産業省の認定を受け、2001年4月全国区域の組合が誕生した。

#### 6. 第6ステップ 歯止めをかける（標準化）

1) 戦後50年間の欠点『三権分立の不徹底』。農協、医師会、薬品業界、族議員は票田となっている団体のために、行政府として動き、逆に立法府としての仕事は官僚任せ。

2) マンション管理組合。家庭を守る女性有権者の民主主義意識向上し、家庭円満を守るためのマンション管理組合の理事就任が増加した。

3) 教育訓練給付制度。リストラ増加によって、失業保険金制度の余裕が底をついた。1998年12月に『国の教育訓練給付制度』が発足し、新職場の自己能力再開発開始。

4) マンション管理士。若手代議士が中心となって、マンション住民を助ける法律、区分所有法、マンション管理適正化法を制定、マンション管理組合理事長の相談相手となる、マンション管理士が2002年1月に誕生し、消費者優先思想のスタートである。

#### 7. 第7ステップ 今後の問題点整理 走り出した『地方分権』

1. 小泉内閣誕生で『平成維新』の開始。政権担当の中央本部に愛想を尽かした、地方自民党議員は、2001年、協力して小泉内閣を誕生させ、133年ぶりの地方分権。

2. 地方分権の経済的基盤。中国・韓国の生活水準上昇により、日本への観光客がどんどん増えている。日本の仏教遺跡・温泉設備・近代遊技場、土木屋の活躍場所も増加。

3. 精神統一の基礎。施工現場の起工式、竣工式と日本人の心の拠り所は昔から神様だった。地下鉄半蔵門線終点の東京水天宮は、筑後有馬藩出身者の集合場所となっている。

4. くるめつつじ会。上記久留米地区の高校同窓会関東地区会長で組織され活動中。

5. 韓国・中国こそ本当の仲間。日本建設省開発のRCDダム工法を観音閣ダムで、指導したのに、今年土木学会誌2月号で紹介されてるが、自力で建設する程高い技術力。